

# 2018年度（19年3月期） 第1四半期決算概要

2018年7月31日

日本電気株式会社

(<https://jpn.nec.com/ir>)

# 目次

## I.第1四半期決算概要

## II.業績予想

### 決算概要（補足）

### 業績予想（補足）

- ※ 「当期損益」は、「親会社の所有者に帰属する当期損益」の金額を表示
- ※ 2018年7月20日発表の「セグメントの変更のお知らせ」にてお知らせしたとおり、当第1四半期連結会計期間から、セグメントを変更しています。また、2016年度、2017年度の数値についても新たなセグメントに組み替えて表示しています。
- ※ 当社は当第一四半期連結会計期間からIFRS第9号、IFRS第15号を適用しています。なお、累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用し、比較情報は修正再表示していません。

# I .第1四半期決算概要

# セグメント変更の概要

4月1日付の組織再編に伴い、セグメントの一部を変更

## 「グローバル」セグメントの新設

- 海外市場中心に展開する事業を集約し、事業責任と権限を一元化したワンマネジメントで経営スピードの向上や成長事業への集中投資、コスト削減などを図る

- グローバルビジネスユニットに集約した事業

テレコムキャリア

: 海外サービスプロバイダ向けソフトウェア・サービス事業、  
ワイヤレスソリューション事業、海洋システム事業

システムプラットフォーム

: 海外向けユニファイドコミュニケーション事業、ディスプレイ事業

その他

: エネルギー事業

## 「テレコムキャリア」から「ネットワークサービス」への改称

- テレコムキャリア市場で培ったネットワークの強みをサービスプロバイダや製造業、流通・サービス業、自治体などの市場に展開していく

(億円)

	第1四半期 <4~6月>		
	17年度 実績	18年度 実績	前年 同期比
売上収益	5,825	6,130	+ 5.2%
営業損益	△ 144	△ 107	+ 37
対売上収益比率 (%)	-2.5%	-1.7%	
税引前損益	71	△ 48	△ 119
当期損益	78	△ 58	△ 136
対売上収益比率 (%)	1.3%	-0.9%	

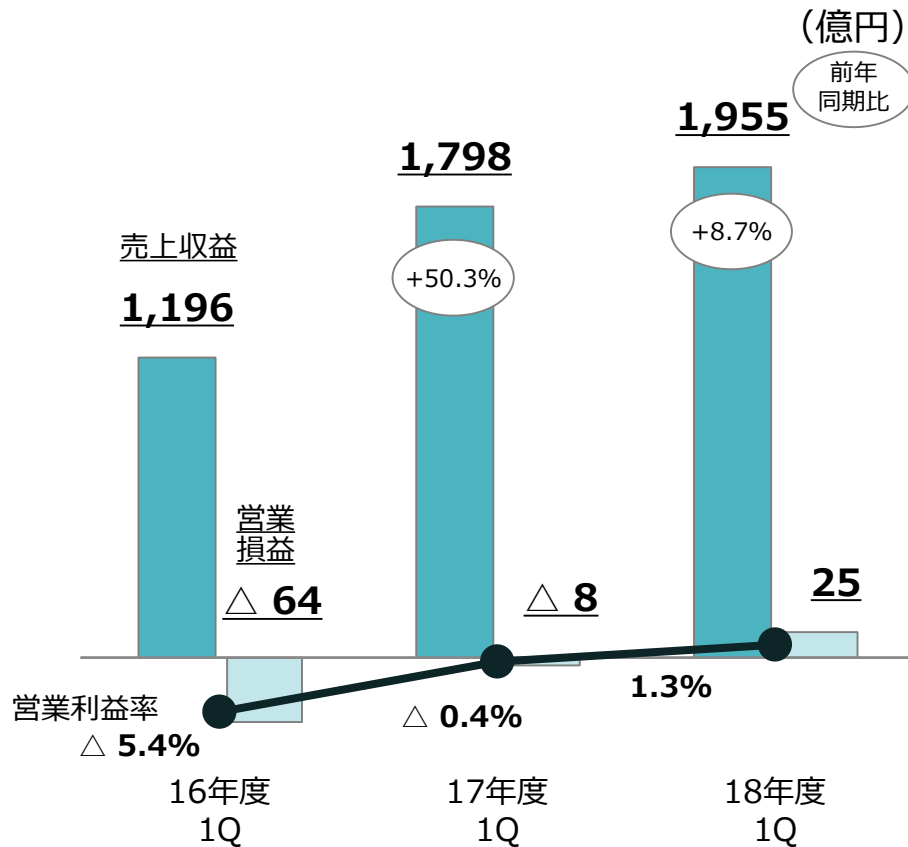
フリー・キャッシュ・フロー	1,145	358	△ 786
---------------	-------	-----	-------

参考：平均為替レート (円)	1 ドル	111.80	107.75
	1 ユーロ	120.93	130.88

		第1四半期 <4~6月>		
		17年度 実績	18年度 実績	前年 同期比
パブリック	売上収益	1,798	1,955	+ 8.7%
	営業損益	△ 8	25	+ 33
	営業利益率 (%)	-0.4%	1.3%	
エンタープライズ	売上収益	878	962	+ 9.5%
	営業利益	50	36	△ 14
	営業利益率 (%)	5.7%	3.8%	
ネットワーク サービス	売上収益	782	776	△ 0.7%
	営業損益	△ 5	△ 22	△ 16
	営業利益率 (%)	-0.7%	-2.8%	
システム プラットフォーム	売上収益	1,083	1,084	+ 0.1%
	営業損益	△ 15	△ 36	△ 21
	営業利益率 (%)	-1.4%	-3.3%	
グローバル	売上収益	963	971	+ 0.8%
	営業損益	△ 76	△ 82	△ 5
	営業利益率 (%)	-7.9%	-8.4%	
その他	売上収益	321	382	+ 19.1%
	営業損益	△ 18	32	+ 50
	営業利益率 (%)	-5.5%	8.4%	
調整額	営業損益	△ 72	△ 61	+ 11
合計	売上収益	5,825	6,130	+ 5.2%
	営業損益	△ 144	△ 107	+ 37
	営業利益率 (%)	-2.5%	-1.7%	

(億円)

前年  
同期比



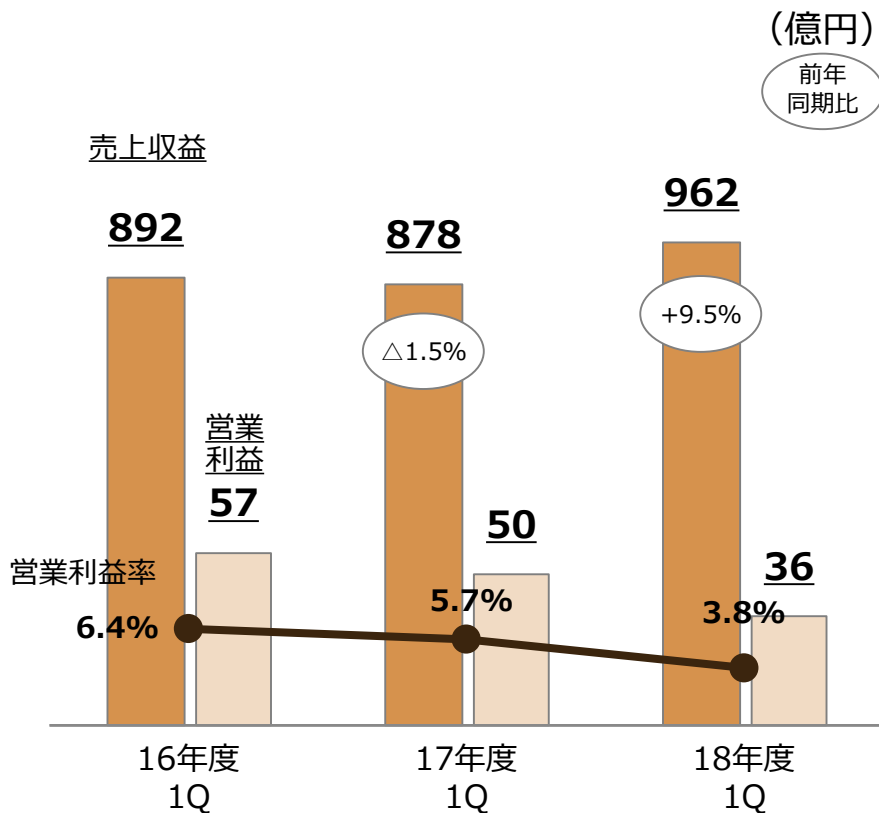
## 売上収益 1,955億円 (+8.7%)

- 社会公共領域は中堅・中小向けが増加
- 社会基盤領域は航空宇宙・防衛向けが増加

## 営業損益 25億円 (+33億円)

- 売上増により増益

※ カッコ内の%は前年同期比



## 売上収益 **962億円 (+9.5%)**

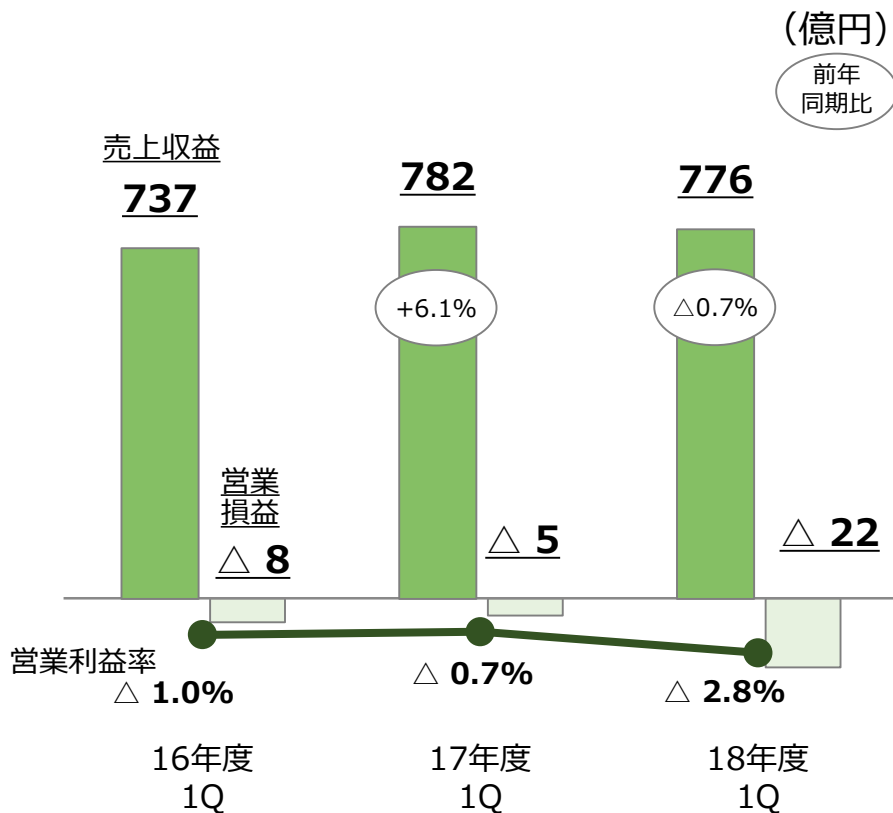
- 流通・サービス業向けの増加などにより増収

## 営業利益 **36億円 (△14億円)**

- システム構築サービスは増益も、AI・IoT関連の投資費用の増加などにより減益

\* IoT : Internet of Things

※ カッコ内の%は前年同期比



## 売上収益 776億円 (△0.7%)

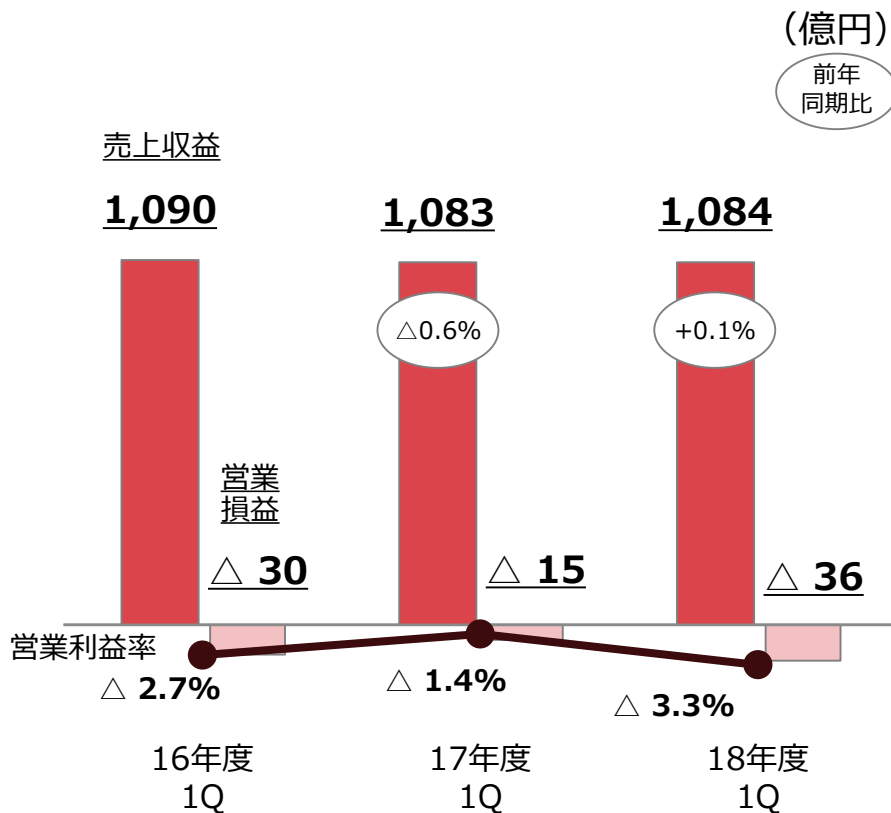
- 通信事業者の設備投資が依然として低調に推移し、横ばい

## 営業損益 △22億円 (△16億円)

- 5G等の投資費用の増加に加え、プロジェクトミックスが悪化

※ カッコ内の%は前年同期比





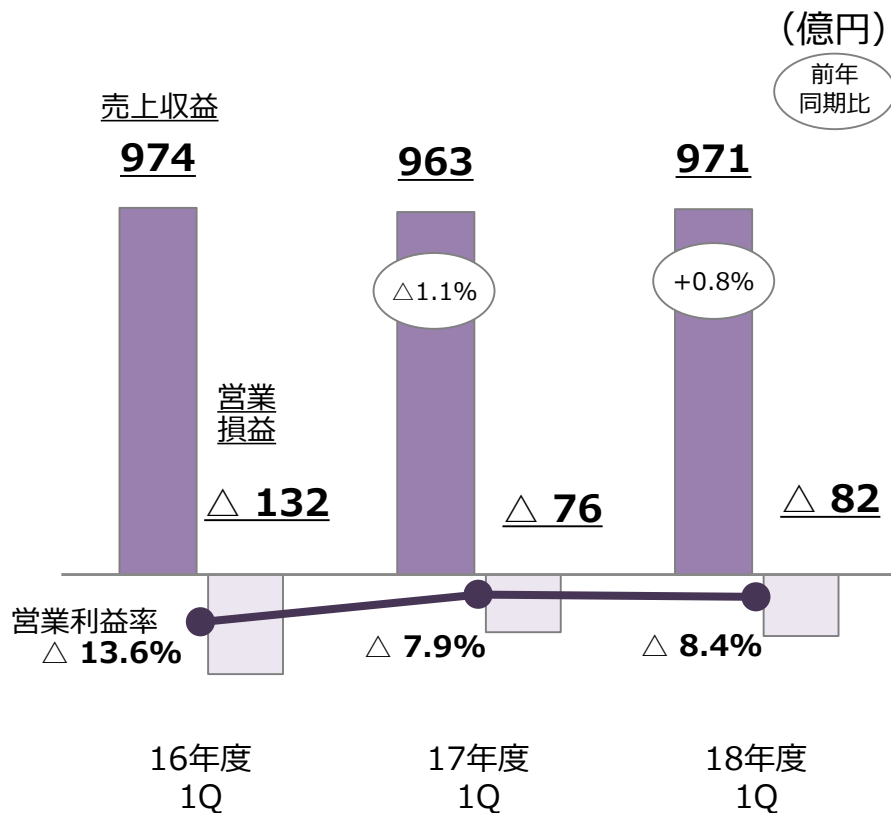
## 売上収益 1,084億円 (+0.1%)

- システムデバイスは減少も、サーバ・ストレージ、企業ネットワークなどの増加により前年並みを確保

## 営業損益 △36億円 (△21億円)

- ハードウェアの一時的な収益性悪化などにより減益

※ カッコ内の%は前年同期比



## 売上収益 971億円 (+0.8%)

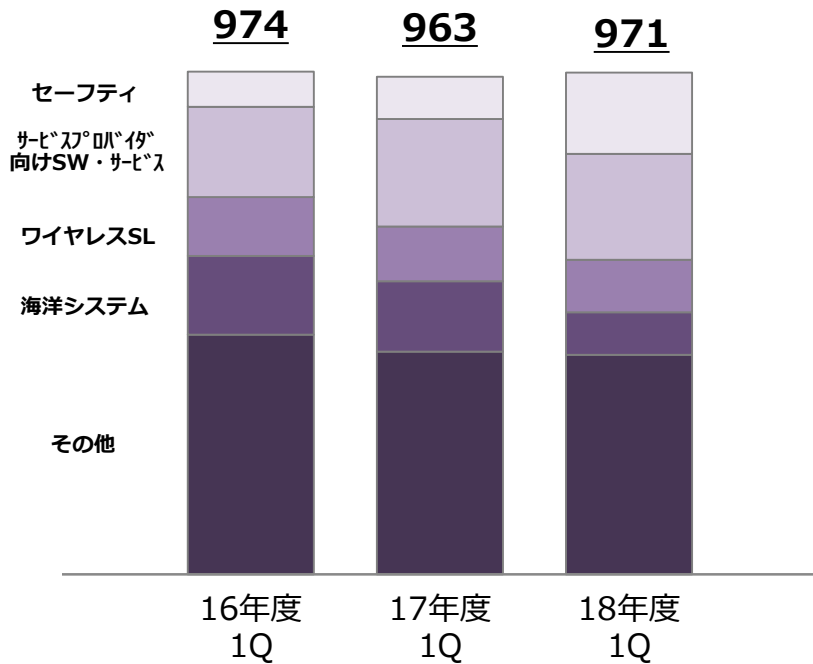
- 海洋システムが減少もセーフティの増加などにより増収

## 営業損益 △82億円 (△5億円)

- 海洋システムの減益などにより悪化

※ カッコ内の%は前年同期比

売上収益 (億円)



※その他には、エネルギー事業、ディスプレイ事業、海外向けUC事業等が含まれます

## セーフティ

- NPSの新規連結などにより前年比倍増
  - ✓ ロンドン警視庁およびウエストミッドランドポリスの犯罪事案管理システムを受注

## サービスプロバイダ向けSW・サービス

- 前年並み

## ワイヤレスSL/海洋システム

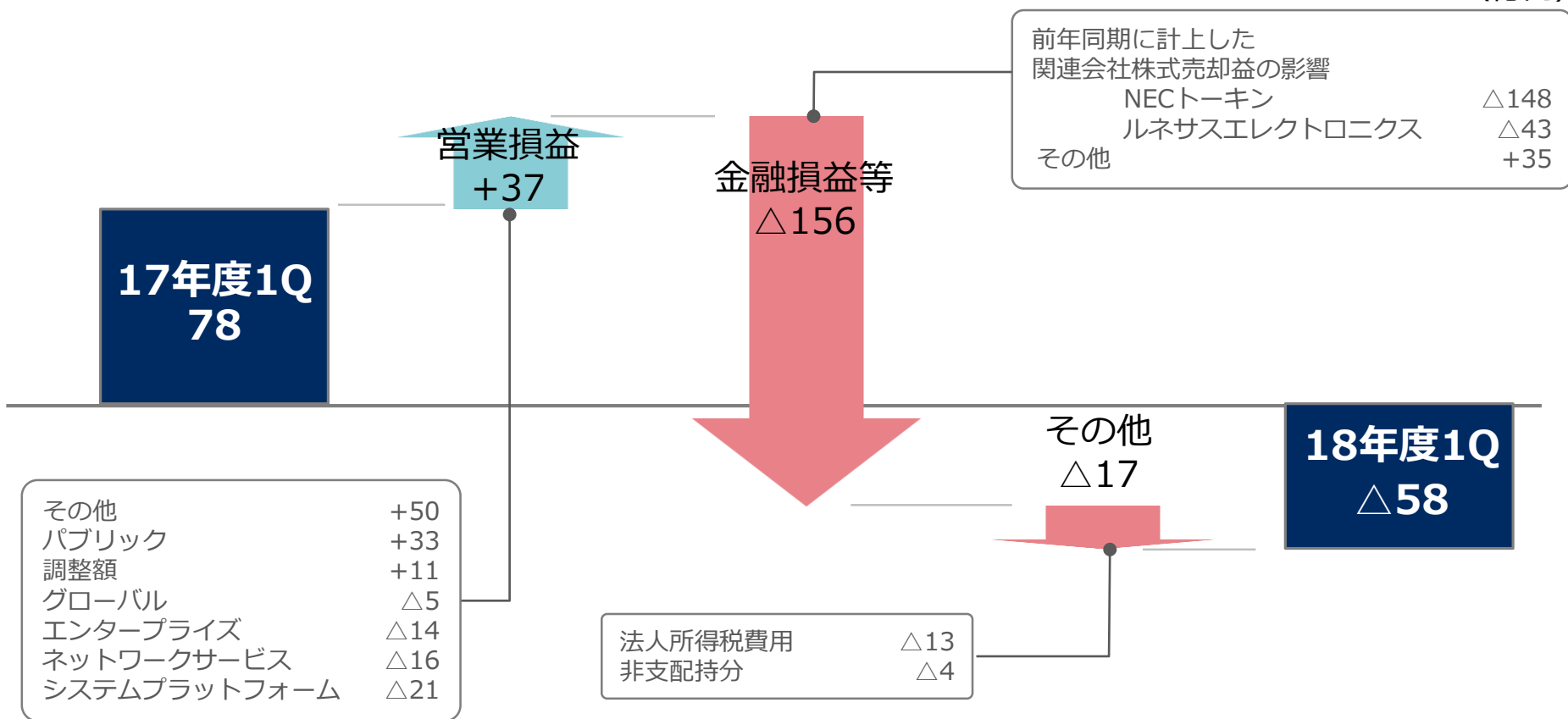
- ワイヤレスSLは横ばい
- 海洋システム領域における一時的な減少
  - ✓ インドのチェンナイとアングマン・ニコバル諸島を結ぶ光海底ケーブル敷設プロジェクトを受注
  - ✓ アジア地域内の11拠点を結ぶ光海底ケーブル敷設プロジェクト「SJC2 (Southeast Asia-Japan Cable 2)」を受注

\*UC :ユニファイドコミュニケーション  
 SW :ソフトウェア  
 SL :ソリューション  
 NPS: Northgate Public Services Limited

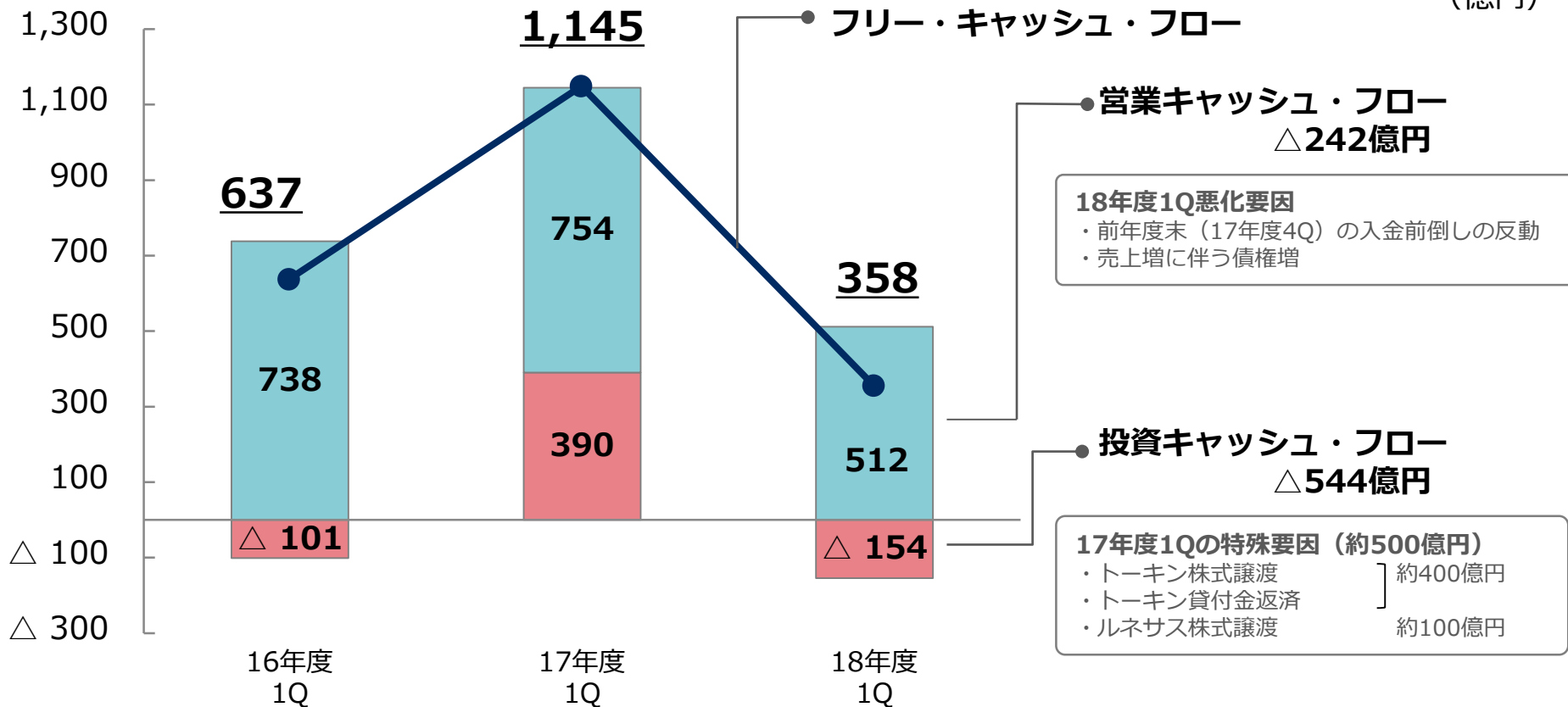
# 当期損益増減（前年同期比）

第1四半期

(億円)



(億円)



## Ⅱ.業績予想

## 構造改革費用を織り込み、18年度は減益計画（期初予想どおり）

(億円)

	通期		
	17年度 実績	18年度 予想	前年度比
売上収益	28,444	28,300	△ 0.5%
営業利益	639	500	△ 139
対売上収益比率 (%)	2.2%	1.8%	
当期利益	459	250	△ 209
対売上収益比率 (%)	1.6%	0.9%	

フリー・キャッシュ・フロー	1,158	400	△ 758
---------------	-------	-----	-------

1株当たり配当金（円）	60	40	△ 20
-------------	----	----	------

参考：平均為替レート（円）	1ドル	111.43	105.00
	1ユーロ	128.86	115.00

		通期		
		17年度 実績	18年度 予想	前年度比
パブリック	売上収益	9,331	9,450	+ 1.3%
	営業利益	532	610	+ 78
	営業利益率 (%)	5.7%	6.5%	
エンタープライズ	売上収益	4,087	4,100	+ 0.3%
	営業利益	357	320	△ 37
	営業利益率 (%)	8.7%	7.8%	
ネットワーク サービス	売上収益	3,776	3,600	△ 4.7%
	営業利益	173	110	△ 63
	営業利益率 (%)	4.6%	3.1%	
システム プラットフォーム	売上収益	5,317	5,100	△ 4.1%
	営業利益	300	320	+ 20
	営業利益率 (%)	5.6%	6.3%	
グローバル	売上収益	4,537	5,050	+ 11.3%
	営業損益	△ 280	0	+ 280
	営業利益率 (%)	-6.2%	0.0%	
その他	売上収益	1,397	1,000	△ 28.4%
	営業損益	△ 4	150	+ 154
	営業利益率 (%)	-0.3%	15.0%	
調整額	営業損益	△ 438	△ 1,010	△ 572
合 計	売上収益	28,444	28,300	△ 0.5%
	営業利益	639	500	△ 139
	営業利益率 (%)	2.2%	1.8%	

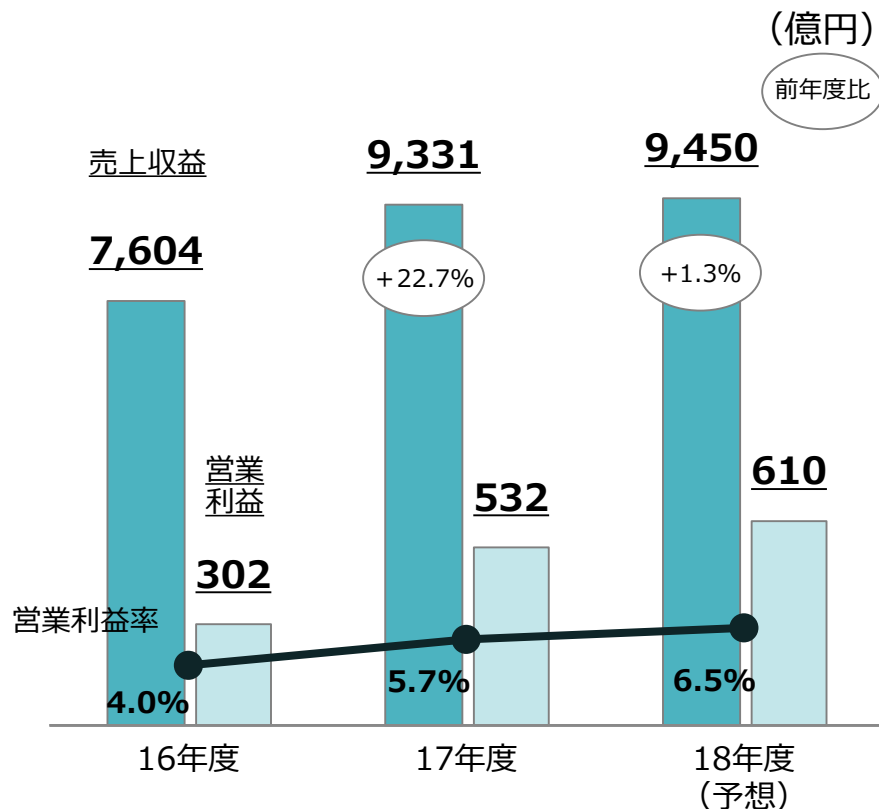
※ 予想値は2018年7月31日現在

# セグメント変更の影響について

(億円)

18年度予想		セグメント 変更前	セグメント 変更後	影響額
パブリック	売上収益	9,500	9,450	△ 50
	営業利益	640	610	△ 30
	営業利益率 (%)	6.7%	6.5%	
エンタープライズ	売上収益	4,100	4,100	0
	営業利益	320	320	0
	営業利益率 (%)	7.8%	7.8%	
ネットワーク サービス	売上収益	5,650	3,600	△ 2,050
	営業利益	120	110	△ 10
	営業利益率 (%)	2.1%	3.1%	
システム プラットフォーム	売上収益	6,900	5,100	△ 1,800
	営業利益	300	320	+ 20
	営業利益率 (%)	4.3%	6.3%	
グローバル	売上収益	0	5,050	+ 5,050
	営業利益	0	0	0
	営業利益率 (%)		0.0%	
その他	売上収益	2,150	1,000	△ 1,150
	営業利益	150	150	0
	営業利益率 (%)	7.0%	15.0%	
調整額	営業損益	△ 1,030	△ 1,010	+ 20
合計	売上収益	28,300	28,300	0
	営業利益	500	500	0
	営業利益率 (%)	1.8%	1.8%	





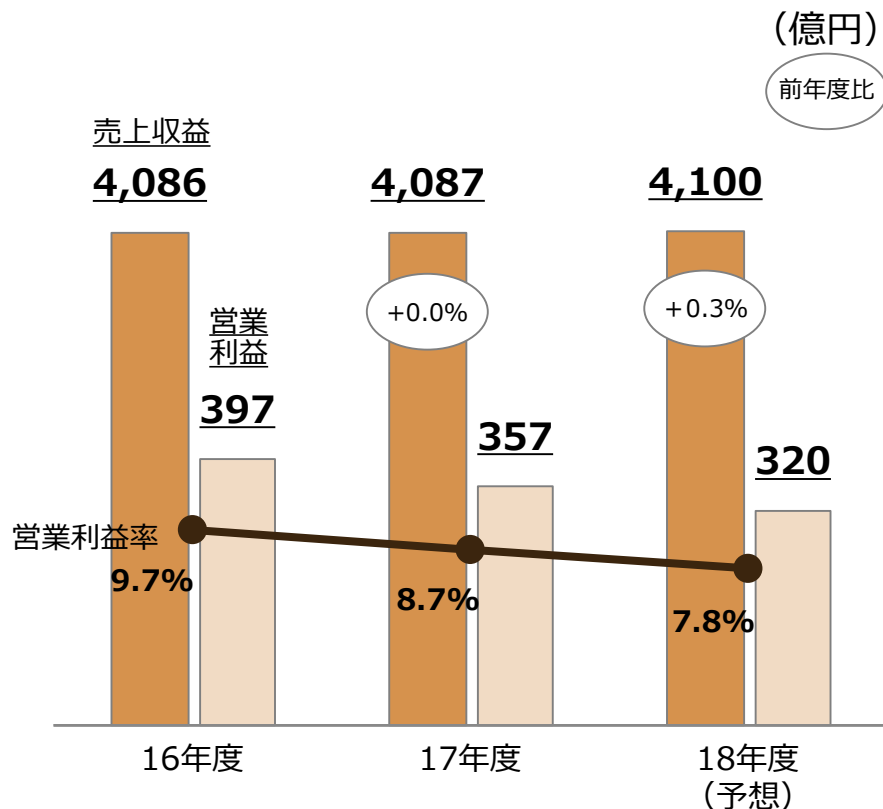
## 売上収益 9,450億円 (+1.3%)

- 社会公共領域は2020年のオリンピック・パラリンピックを契機としたビジネス拡大などにより増加を見込む
- 社会基盤領域は連結子会社の売上減により減少を見込む

## 営業利益 610億円 (+78億円)

- 前年度に実施した構造改革の効果や不採算案件の抑制により増益を見込む

※ 予想値は2018年7月31日現在、カッコ内の%は前年度比



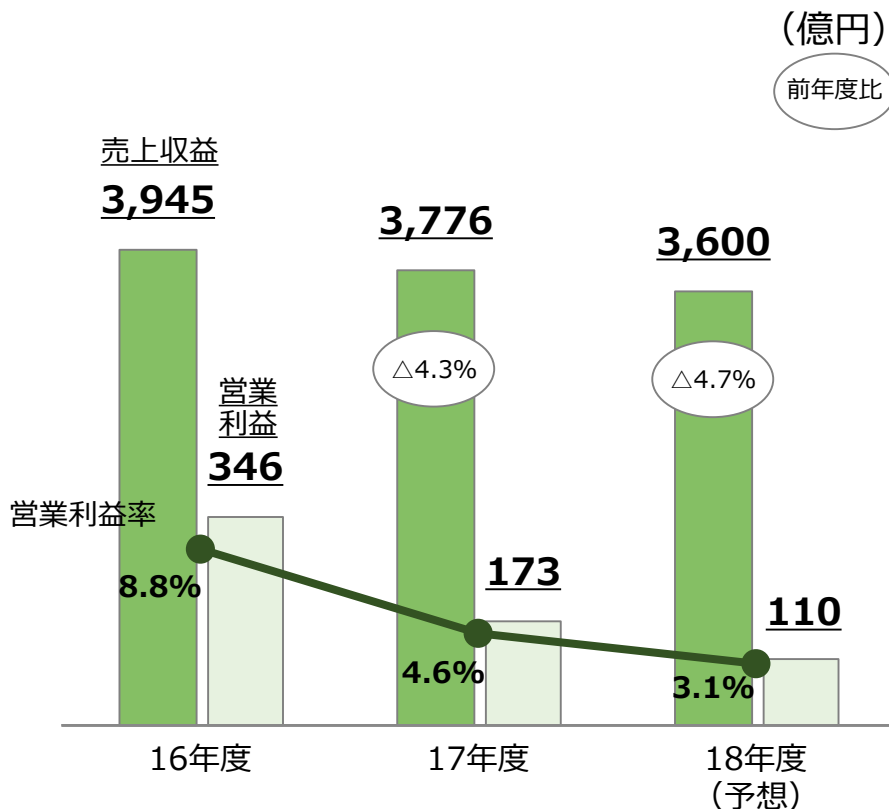
## 売上収益 **4,100億円** (+0.3%)

- 流通・サービス業向けの増加を見込む

## 営業利益 **320億円** (△37億円)

- システム構築サービスは増益も、AI・IoT関連の投資費用の増加により減益を見込む

※ 予想値は2018年7月31日現在、カッコ内の%は前年度比



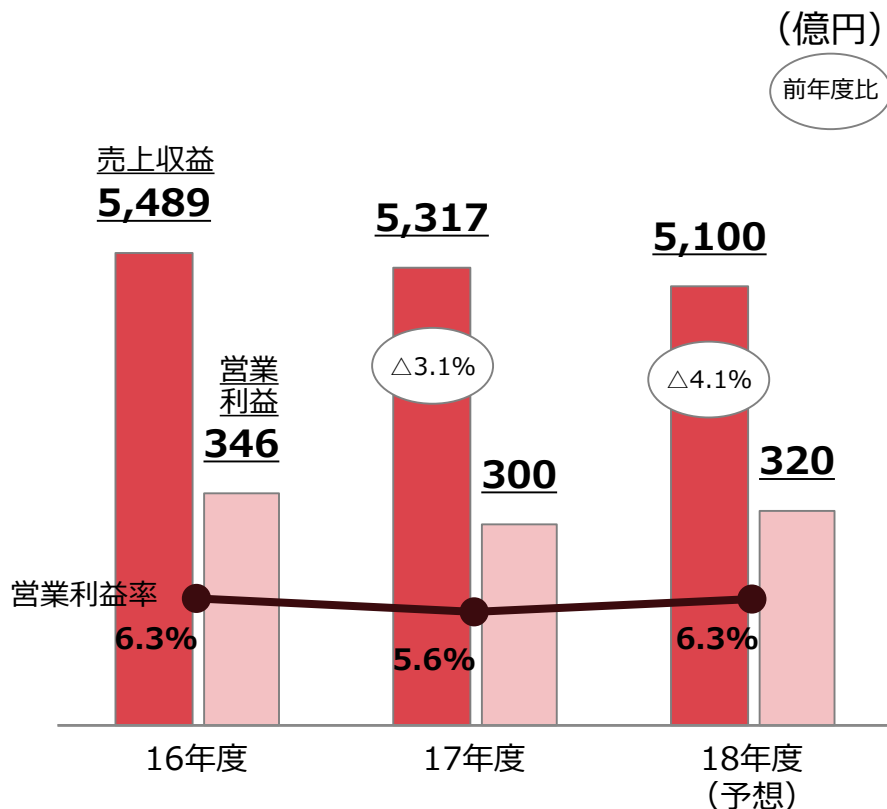
## 売上収益 3,600億円 (△4.7%)

- 通信事業者の設備投資抑制傾向が継続することにより減収を見込む

## 営業利益 110億円 (△63億円)

- 売上減に加え、5G等の投資費用の増加などにより減益を見込む

※ 予想値は2018年7月31日現在、カッコ内の%は前年度比



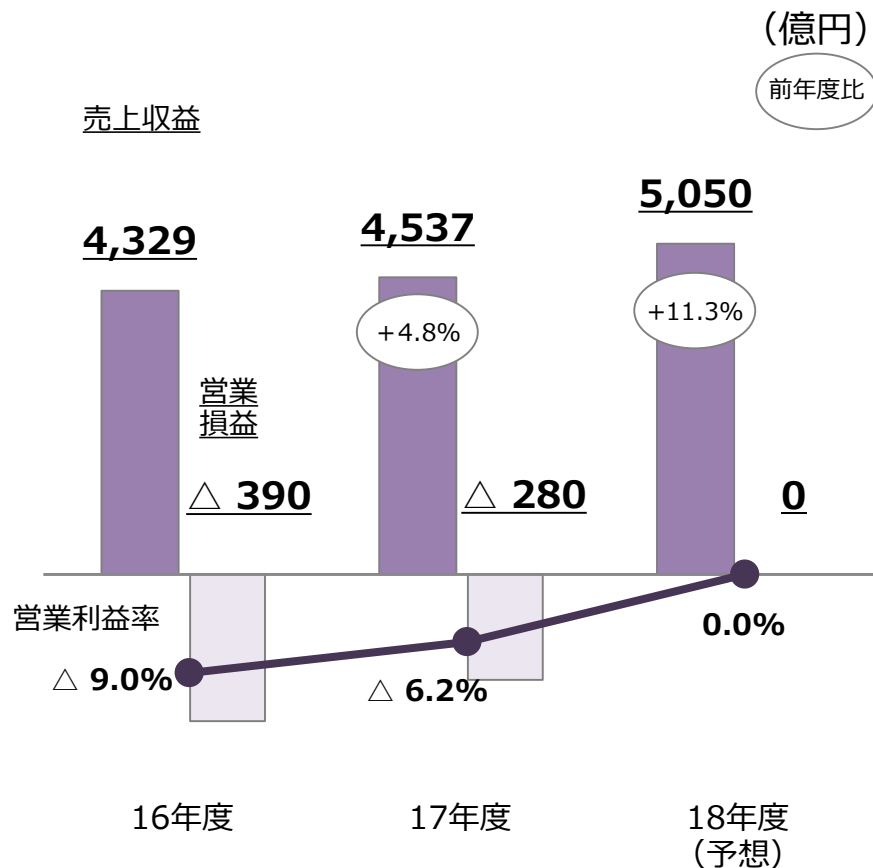
## 売上収益 5,100億円 (△4.1%)

- 前年度にあった大型案件の減少などにより減収を見込む

## 営業利益 320億円 (+20億円)

- 費用効率化などにより増益を見込む

※ 予想値は2018年7月31日現在、カッコ内の%は前年度比



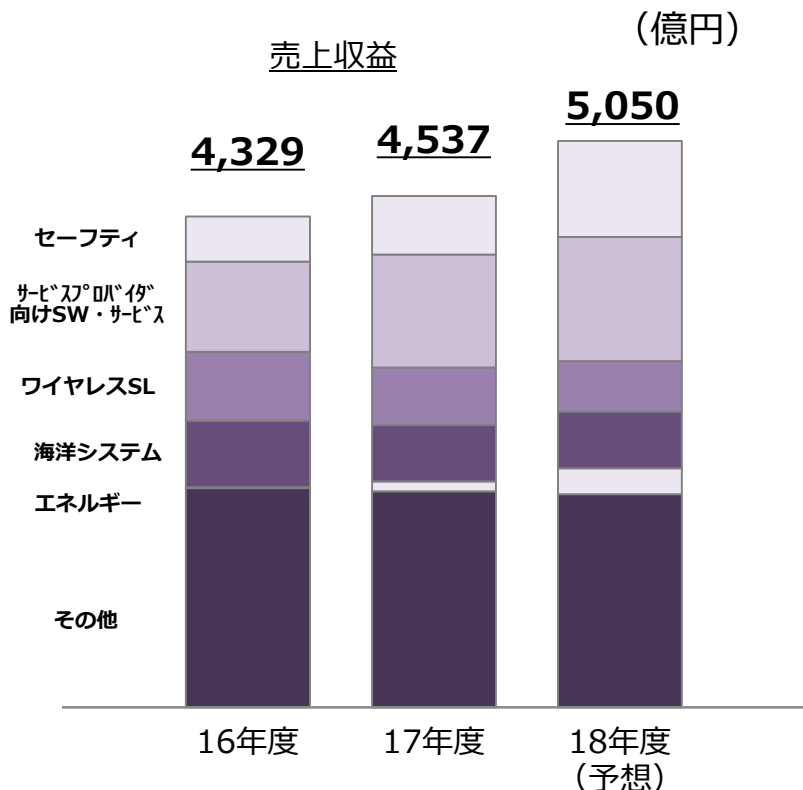
## 売上収益 **5,050億円 (+11.3%)**

- セーフティやサービスプロバイダ向けソフトウェア・サービスを中心に増加を見込む

## 営業損益 **0億円 (+280億円)**

- 売上増に加え、構造改革効果などにより改善を見込む

※ 予想値は2018年7月31日現在、カッコ内の%は前年度比



※その他には、ディスプレイ事業、海外向けUC事業等が含まれます

## セーフティ

- NPSの新規連結などにより増収を実現

## サービスプロバイダ向けSW・サービス

- SDN/NFVの導入拡大により増収を実現

## ワイヤレスSL/海洋システム

- ワイヤレスSLは収益性重視の戦略への転換と主要市場での需要減少により減収を見込む
- 海洋システムは前年並みを見込む

\* SDN : Software-Defined Networking  
NFV : Network Functions Virtualization

※ 予想値は2018年7月31日現在

## 技術のマネタイズ加速

- 新事業開発を加速する新会社「NEC X, Inc.」をシリコンバレーに設立
  - NECの人材と技術を核としたオープンイノベーションによる事業化を推進
  - シリコンバレーで新事業開発のエコシステムに加わり、最先端技術や新事業アイデアを積極的に提供することで「アウトバウンド型」事業の立ち上げを図る
- 「dotData,Inc.」に続き、多様なスキームの活用で競争力ある技術のマネタイズを加速

## カルチャー変革の実行

- NECを根本から変革するため「Project RISE」を始動
  - 経営陣を中心に結果を厳しく問う評価制度を導入し、責任を明確化
  - 全社員に適用する行動基準を策定

# Orchestrating a brighter world

未来に向かい、人が生きる、豊かに生きるために欠かせないもの。  
それは「安全」「安心」「効率」「公平」という価値が実現された社会です。

NECは、ネットワーク技術とコンピューティング技術をあわせ持つ  
類のないインテグレーターとしてリーダーシップを発揮し、  
卓越した技術とさまざまな知見やアイデアを融合することで、  
世界の国々や地域の人々と協奏しながら、  
明るく希望に満ちた暮らしと社会を実現し、未来につなげていきます。



 **Orchestrating** a brighter world

**NEC**

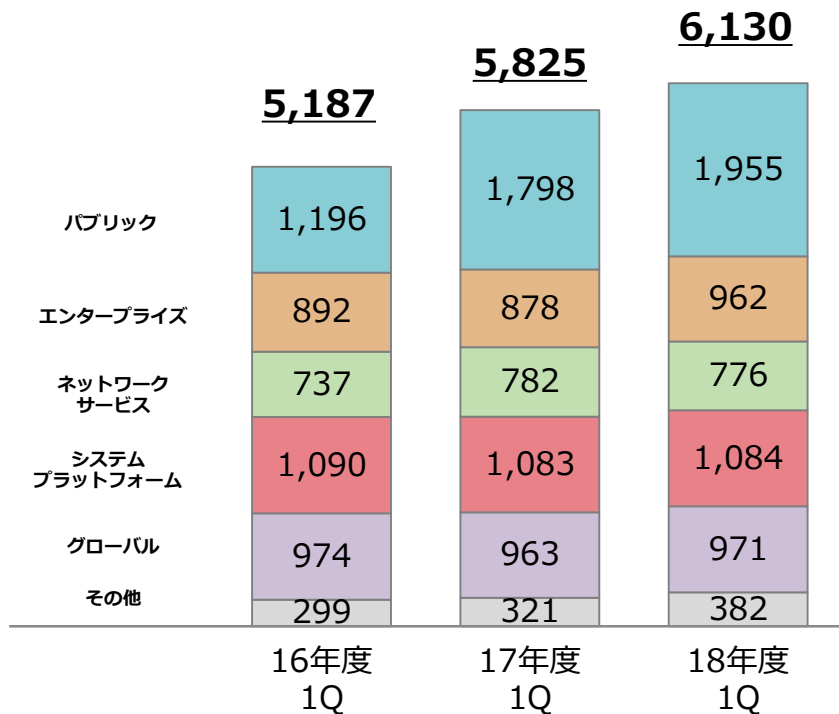
# 決算概要（補足）

# セグメント別 第1四半期実績 (3カ年推移)

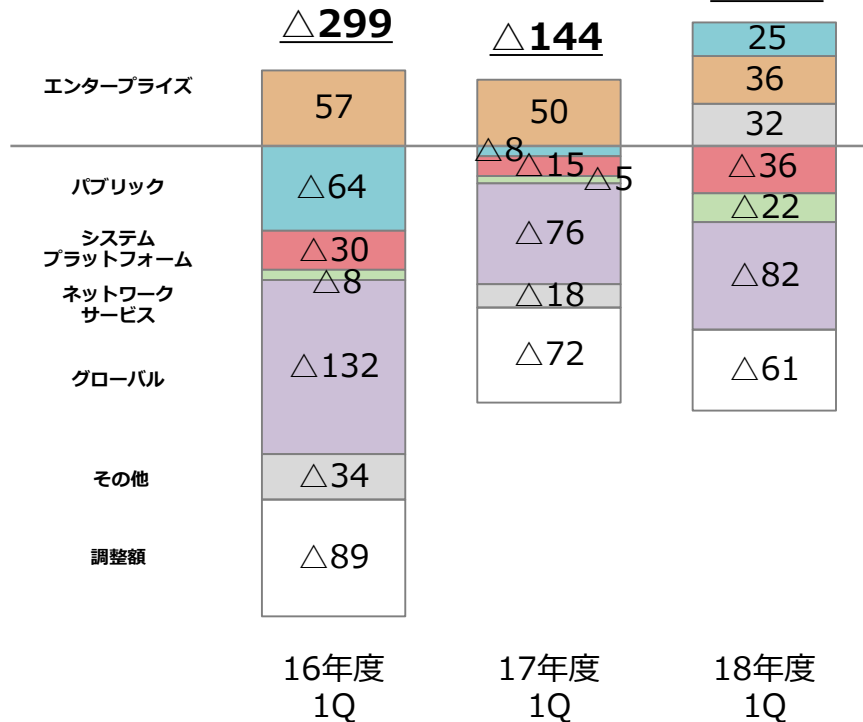
第1四半期

(億円)

## 売上収益

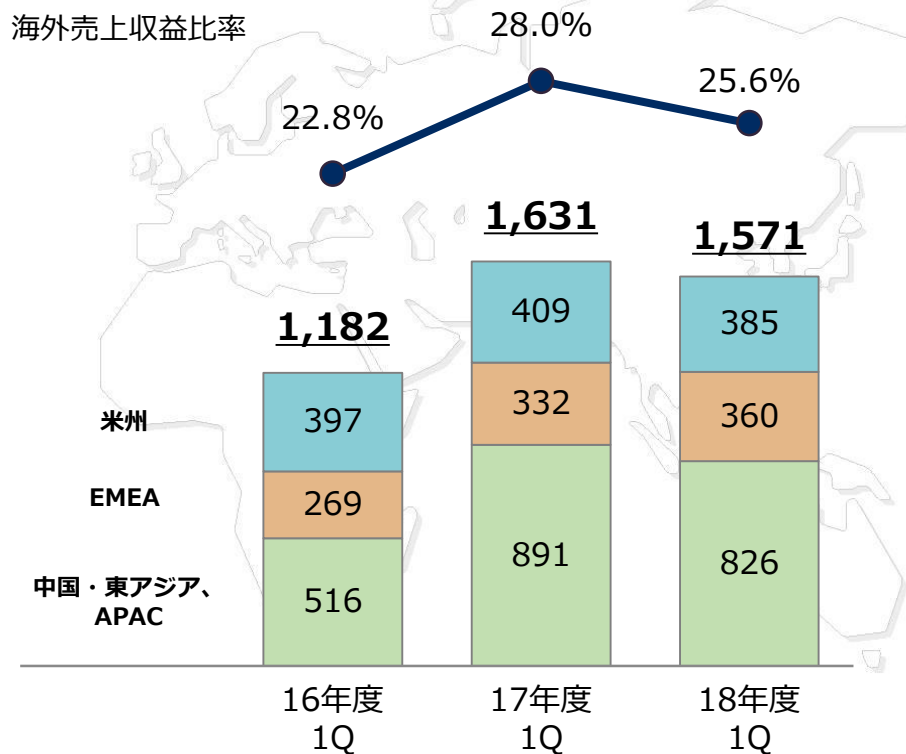


## 営業損益

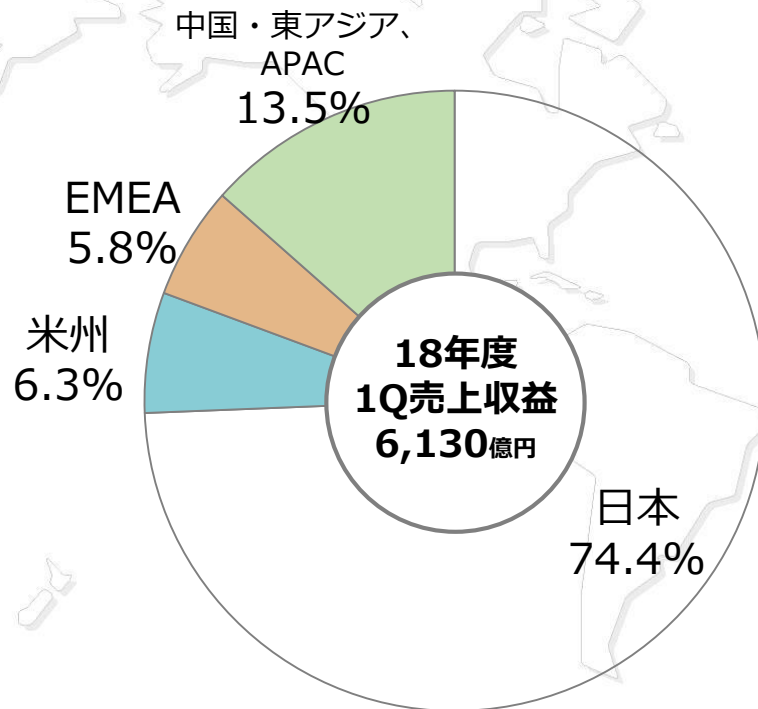


(億円)

海外売上収益比率



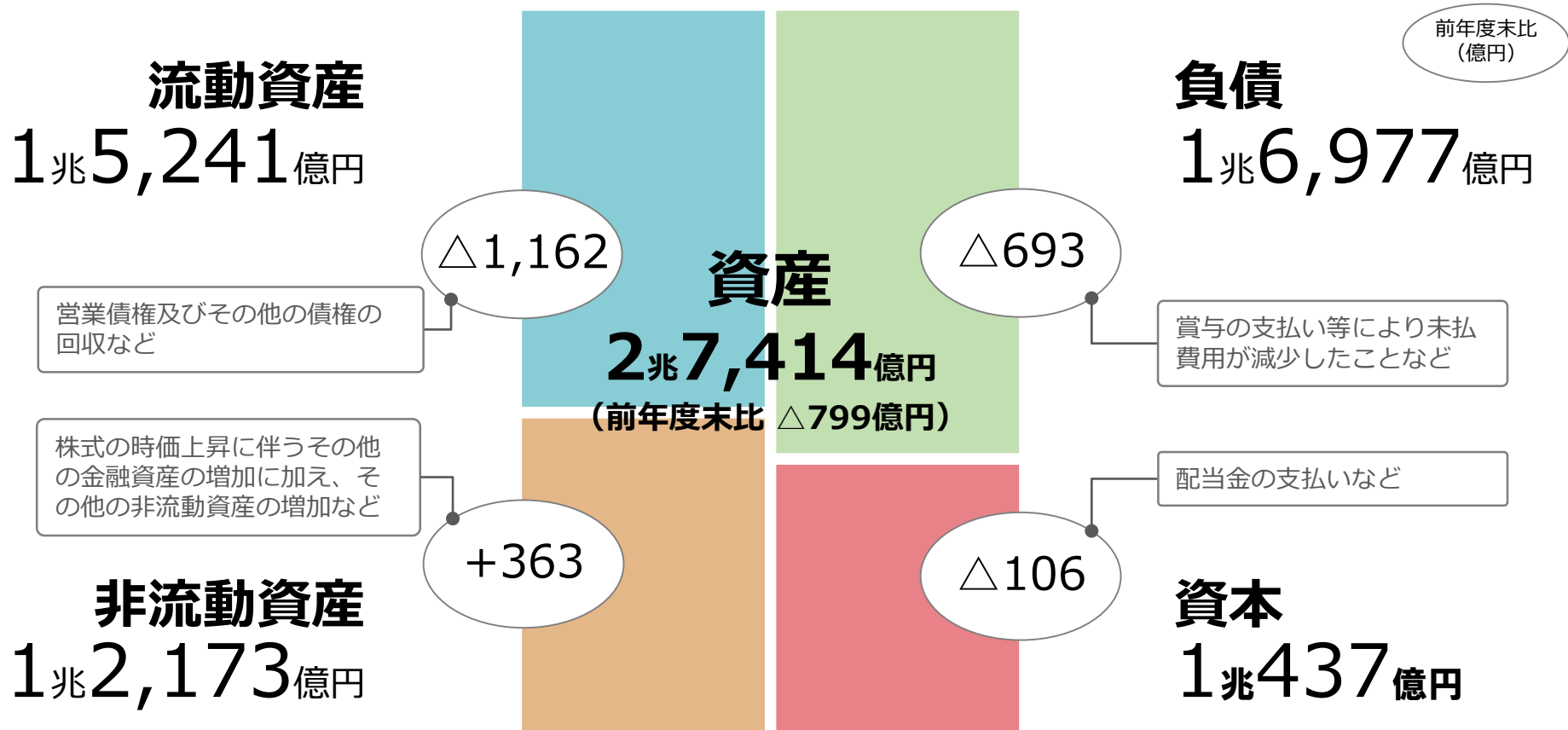
## 地域別売上収益



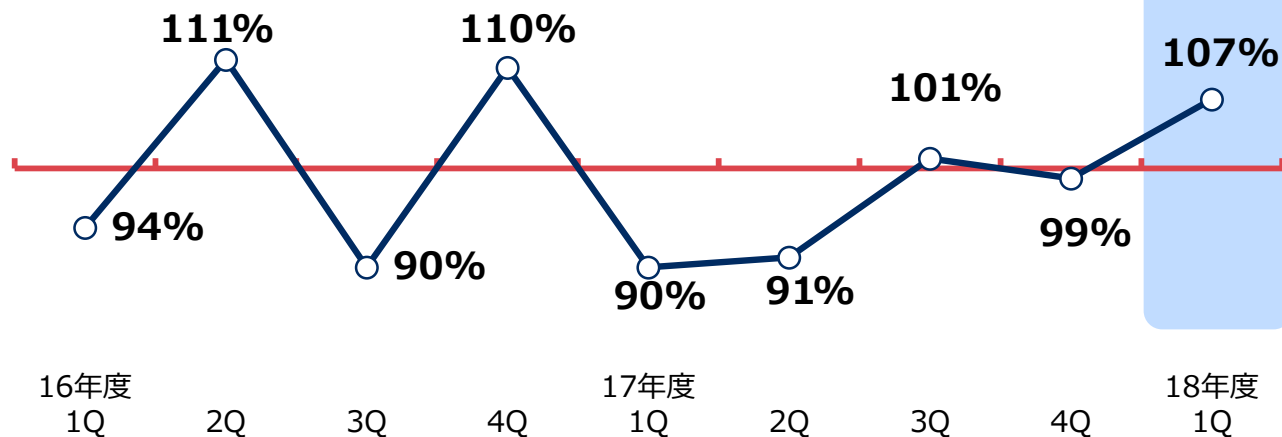
※ 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています

(億円)

	18/3末	18/6末	18/3末比
資 産	28,214	27,414	△ 799
資 本	10,543	10,437	△ 106
有 利 子 負 債 残 高	5,207	5,288	+ 81
親会社の所有者に帰属する持分	8,808	8,696	△ 112
親会社所有者帰属持分比率 (%)	31.2%	31.7%	+ 0.5pt
D / E レ シ オ ( 倍 )	0.59	0.61	△ 0.02pt
ネット D / E レ シ オ ( 倍 )	0.20	0.18	+ 0.02pt
現金及び現金同等物の期末残高	3,460	3,697	+ 237



## 18年度1Qの国内ITサービスは、官公、製造、金融を中心に好調に推移

国内ITサービスの四半期別受注動向  
(前年同期比)18年度  
1Q受注  
107%

# 業績予想（補足）

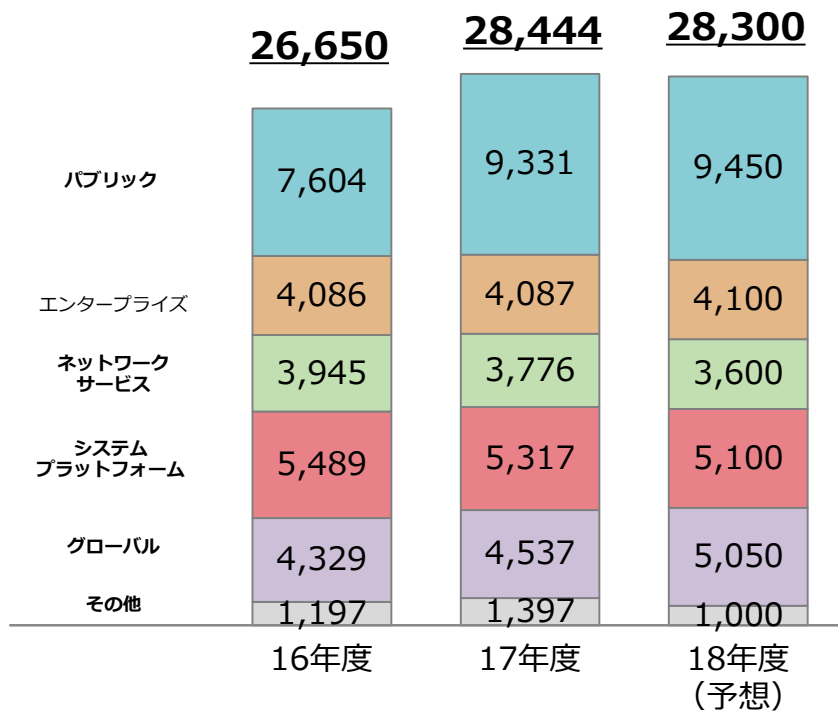


# セグメント別 業績予想 (3カ年推移)

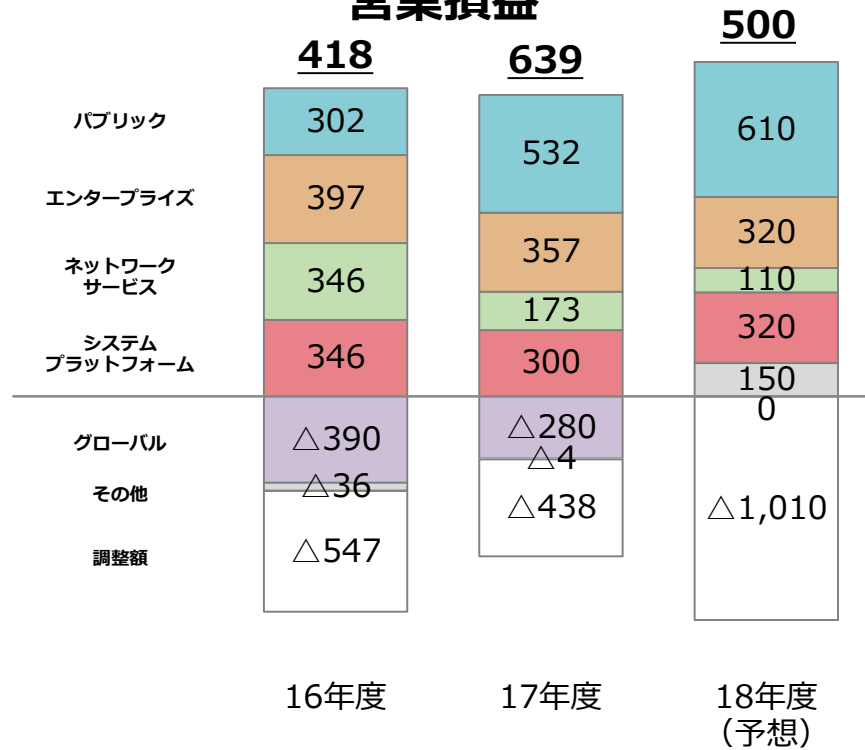
通期予想

(億円)

## 売上収益

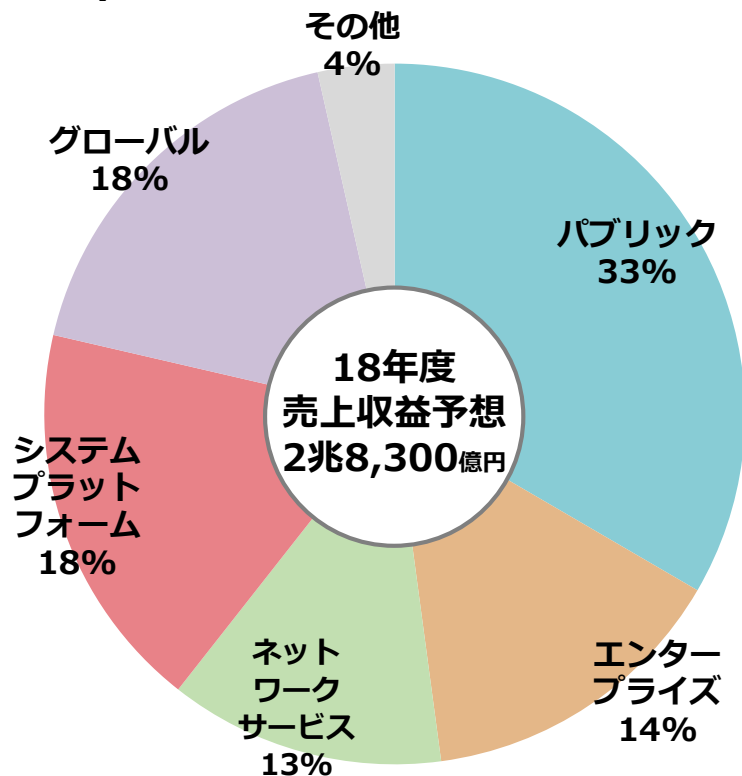


## 営業損益

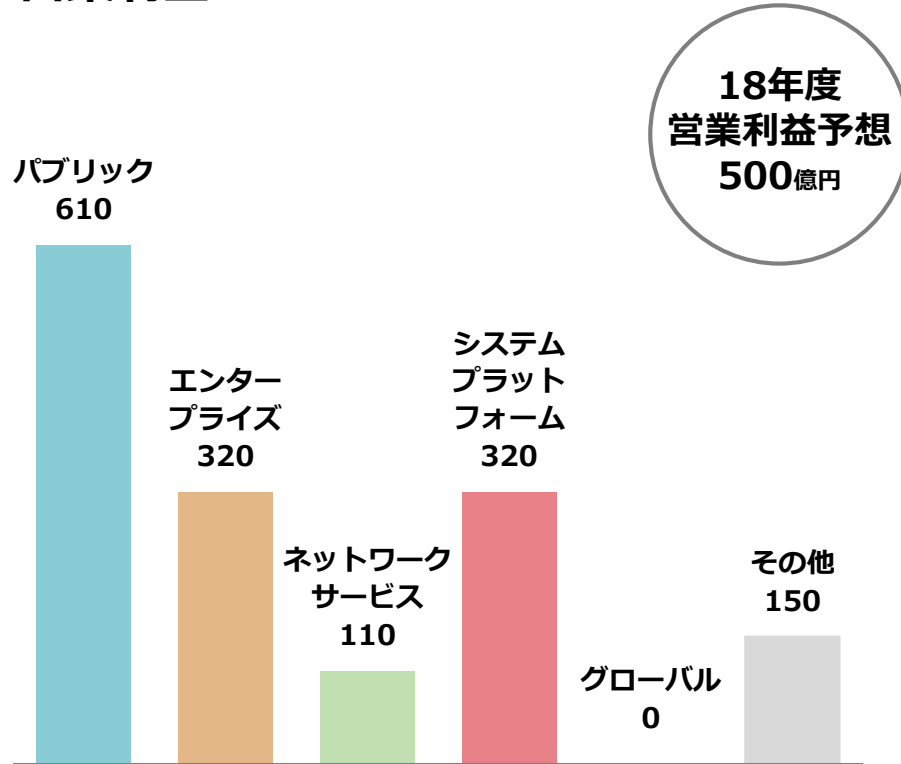


※ 予想値は2018年7月31日現在

## 売上収益

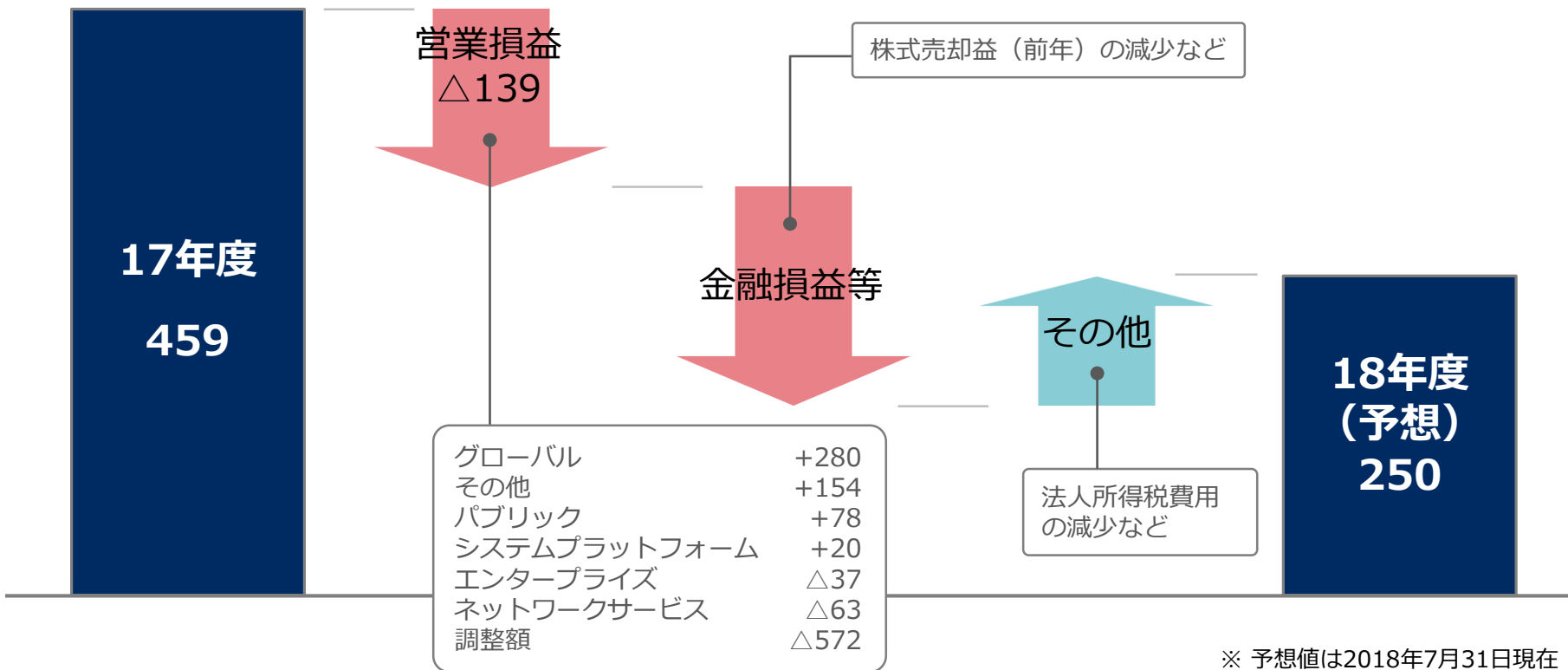


## 営業利益



※ 予想値は2018年7月31日現在

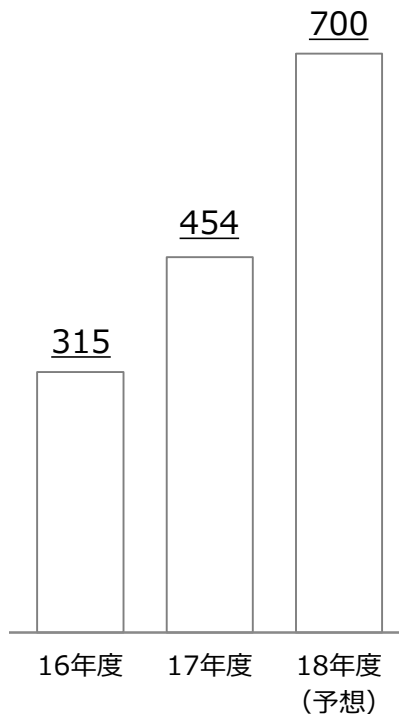
(億円)



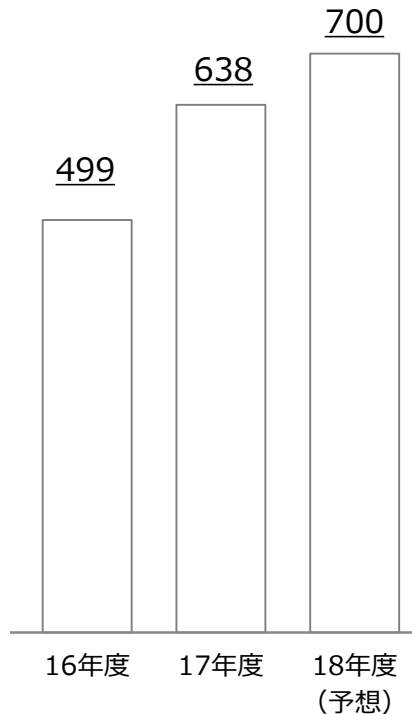
※ 予想値は2018年7月31日現在

(億円)

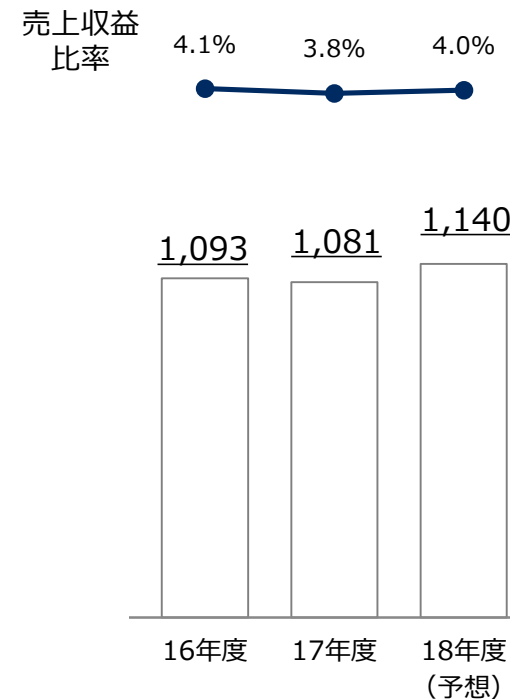
## 設備投資額



## 減価償却費



## 研究開発費



※ 予想値は2018年7月31日現在

# <将来予想に関する注意>

本資料に記載されているNECグループに関する業績、財政状態その他経営全般に関する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいております。これらの判断および前提は、その性質上、主観的かつ不確実です。また、かかる将来に関する記述はそのとおりに実現するという保証はなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。その要因のうち、主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。

- ・ 経済動向、市況変動、為替変動および金利変動
- ・ NECグループがコントロールできない動向や外部要因による財務および収益の変動
- ・ 企業買収等が期待した利益をもたらさない、または、予期せぬ負の結果をもたらす可能性
- ・ 戦略的パートナーとの提携関係の成否
- ・ 海外事業の拡大が奏功しない可能性
- ・ 技術革新・顧客ニーズへの対応ができない可能性
- ・ 製造工程に関する問題による減収または需要の変動に対応できない可能性
- ・ 製品・サービスの欠陥による責任追及または不採算プロジェクトの発生
- ・ 供給の遅延等による調達資材等の不足または調達コストの増加
- ・ 事業に必要な知的財産権等の取得の成否およびその保護が不十分である可能性
- ・ 第三者からのライセンスが取得または継続できなくなる可能性
- ・ 競争の激化により厳しい価格競争等にさらされる可能性
- ・ 特定の主要顧客が設備投資額もしくはNECグループとの取引額を削減し、または投資対象を変更する可能性
- ・ 顧客が受け入れ可能な条件でのベンダーファイナンス等の財務支援を行えない可能性および顧客の財政上の問題に伴い負担する顧客の信用リスクの顕在化
- ・ 優秀な人材を確保できない可能性
- ・ 格付の低下等により資金調達力が悪化する可能性
- ・ 内部統制、法的手続、法的規制、環境規制、税務、情報管理、人権・労働環境等に関連して多額の費用、損害等が発生する可能性
- ・ 自然災害や火災等の災害
- ・ 会計方針を適用する際に用いる方法、見積および判断が業績等に影響を及ぼす可能性、債券および株式の時価の変動、会計方針の新たな適用や変更
- ・ 退職給付債務にかかる負債および損失等が発生する可能性

将来予想に関する記述は、あくまでも本資料の日付における予想です。新たなリスクや不確定要因は随時生じ得るものであり、その発生や影響を予測することは不可能であります。また、新たな情報、将来の事象その他にかかわらず、当社がこれら将来予想に関する記述を見直すとは限りません。

(注) 年度表記について、16年度は2017年3月期、17年度は2018年3月期（以降も同様）を表しています。